

【分類・用語について】

本書では半導体を使用する電子機器を下表の通り分類し編纂を行った。経済産業省・機械統計、JEITAなどの分類に準拠している。第1編では、下表の大分類（表中太字表記のもの）ごとの生産動向をまとめ、半導体の需要側の動向とした。また、第2編では、同じく下表の大分類（表中太字表記のもの）に準拠し、半導体の用途別市場動向をまとめた。

本書における電子機器の分類

| 大分類 | 中分類 | 小分類 |
|------------------|--------|--------------------------------------------------------------------|
| 民生機器 | 映像機器 | カラーTV、VTR、ビデオカメラ、その他 |
| | 音声機器 | テープレコーダ、ステレオ、その他 |
| | その他 | 家電製品、その他 |
| OA機器 | | 電卓、ワープロ、電子タイプライタ、金銭登録機、複写機、光ディスクファイリング装置、その他 |
| コンピュータ・周辺機器（EDP） | コンピュータ | スーパーコンピュータ、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、制御用コンピュータ、その他 |
| | 周辺機器 | HDD装置、FDD装置、光ディスク装置、プリンタ、ディスプレイ、通信制御装置、端末装置、その他 |
| 通信機器 | 有線通信機器 | 電話機、電話応用装置、ファクシミリ、交換機、その他 |
| | 無線通信機器 | 放送機器、移動通信機器、無線応用装置、その他 |
| 産業機器 | | 電気計測機、プロセス計器、制御機器、医療機器、その他 |
| 軍需・エアロスペース | | 軍需・政府調達機器、エアロスペース関連機器、その他 |
| 自動車 | | エンジン制御機器、トランスミッション制御機器、排ガス制御機器、ABS、エアバッグシステム、その他 |

本書では半導体製品を下表の通り分類し編纂を行った。WSTSの分類に準拠している。このため2002年版より、従来、MOSマイクロのMCUの中に含まれていたDSPを独立させるとともに、MOSマイクロの中にあったMPRをMOSロジックの特定用途向けロジックに含めた。また、デジタルバイポーラICのバイポーラFPL (PLD) をデジタルバイポーラICの特定用途向けロジックに含めた。なお、光素子、センサに関しては、現在、WSTSでは、ディスクリートと別のくくりになっているが、本書では、従来通りディスクリートに含めたまま処理している。第3編では下表に準拠し、製品別市場動向をまとめた。

第6編の各社の製品別売上高に関しては、下表の分類をベースにまとめたが、企業によっては、企業側独自の分類・呼称に準拠している。

本書における半導体製品の分類

| 大分類 | 中分類 | 小分類 |
|---------|-------------|--------------------------------------------------------------|
| IC | MOSメモリ | DRAM、フラッシュメモリ、SRAM、マスクROM、EPROM、その他のメモリ |
| | MOSマイクロ | MPU、MCU、DSP |
| | MOSロジック | 汎用ロジック、ゲートアレイ、スタンダードセル（セルベースIC）、FPL (PLD)、特定用途向けロジック、その他 |
| | アナログIC | アンプ、インターフェース、アナログ民生用、電圧レギュレータ/REF、AD/DAコンバータ、コンパレータ、その他のリニア |
| | デジタルバイポーラIC | バイポーラゲートアレイ/スタンダードセル、バイポーラメモリ、バイポーラ汎用ロジック、バイポーラ特定用途向けロジック |
| ディスクリート | | ダイオード、小信号トランジスタ、パワートランジスタ、整流素子、サイリスタ、光素子、その他のディスクリート（センサを含む） |

【主要通貨の換算レート】

主要通貨の換算レートは下表の通りとした。

主要通貨の対ドル換算レート

| | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年以降 |
|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|
| 円 | 110.2 | 116.4 | 117.8 | 103.5 | 93.6 | 90.0 |
| ユーロ | 0.76 | 0.83 | 0.73 | 0.72 | 0.71 | 0.73 |
| ポンド | 0.53 | 0.57 | 0.49 | 0.59 | 0.65 | 0.66 |
| ドイツマルク | | | | | | |
| フランスフラン | | | | | | |
| ギルダー | | | | | | |
| ウォン | 1,008.4 | 967.4 | 919.2 | 1,154.2 | 1,274.8 | 1,128.4 |
| 台湾ドル | 31.32 | 32.22 | 32.80 | 32.28 | 33.03 | 31.72 |

【数値・データの算出法および表記について】

第1～4編の2006～2009年の電子機器の生産額、数量および半導体市場は、各国の統計、各種工業会、WSTSの統計、Year Book of World Electronics Data (Reed Electronics Research)などのデータを基に、割り出し、集計したものである。2010年以降に関しては、各国のGDPの推移、国勢、技術動向を基に、当社が予測したものである。2009年までの半導体市場の全体額に関しては、WSTSの数値との擦り合わせを行い、算出している。

第5編は経済産業省・機械統計および発表資料、財務省・貿易統計、JEITA、WSTSの統計および発表資料を基にまとめたものである。

第6編の各社の業績はアンケート調査、担当者へのヒアリングを基にまとめたものである。数値の右肩に*印の付いているものは当社の推定値。*印のないものは各社の発表値である。

本書の中の数値・データで、出所を明記していないものは、すべて当社の独自調査により知り得たデータあるいは独自調査に基づく推定値である。

【参考文献リスト】

本書の編纂にあたり下記のものを参考文献として使用した。

参考文献

経済産業省・機械統計（経済産業省）
財務省・貿易統計（財務省）
世界半導体市場統計（WSTS）
JEITA Review（電子情報技術産業協会）
ITインダストリーレポート（電子情報技術産業協会）
世界の電子機器と半導体市場の中長期展望（電子情報技術産業協会）
東南アジア電子工業の動向調査報告書（電子情報技術産業協会）
中国経済圏における電子産業の動向（電子情報技術産業協会）
AV7品目世界需要予測（電子情報技術産業協会）
海外法人リスト（電子情報技術産業協会）
主要国自動車統計（日本自動車工業会）
日本経済新聞（日本経済新聞社）
日経産業新聞（日本経済新聞社）
外国会社年鑑（日本経済新聞社）
日刊工業新聞（日刊工業新聞社）
会社四季報（東洋経済新報社）
外資系企業総覧（東洋経済新報社）
帝国データバンク会社年鑑（帝国データバンク）
半導体産業新聞（産業タイムズ社）
日経エレクトロニクス（日経BP社）
世界年鑑（共同通信社）
ARCレポート（WEIS）
Foreign Trade by Commodities（OECD）
U.S. Industrial Outlook（U.S. Department of Commerce）
Survey of Current Business（U.S. Department of Commerce）
U.S. Foreign Trade Highlights（U.S. Department of Commerce）
Electronic Market Data Book（Electronic Industries Association）
Semiconductor Monthly（Electronic Sources Int'l Inc.）
Components Times（Infowin Information Co., Ltd.）
電子・電気工業統計（韓国電子工業振興会）
Year Book of World Electronics Data（Reed Electronics Research）

序章 本書の利用にあたって